

## 都市緑地としての都市“農地”

### ーランドスケープ・アーキテクチャーの視点からー

大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授 加我 宏之



#### 1. 成熟型社会における都市“農地”

2015（平成 27）年に都市農業振興基本法が制定され、都市農業の安定的な継続、都市農業の有する機能の適切・十分な発揮によって良好な都市環境の形成に資する都市農業の重要性が示された。本法において、都市農業の多様な機能として、新鮮な農作物の供給、さらに都市住民の農業への理解の醸成といった都市農業の生業によって発揮される機能に加えて、国土・環境の保全、災害時の防災空間、良好な景観の形成といった健全に都市農業が営まれる都市農地が都市に存在することによって発揮される機能、すなわち、都市における都市農地の環境的価値が明確化される。さらに、都市農地を都市住民が農業体験や学習の場として利用することによって、農業従事者と都市住民、都市住民同士の交流が育まれるといった効果が示された。

地球規模での環境問題が顕在化し、人間と自然との関わりにおいて「人間の自然への生態学的適合」が重視され、都市農地は、「宅地化すべきもの」ではなく「あるべきもの」と成熟型社会において都市における位置づけが大きく転換されるが、都市緑地としての都市“農地”は、21 世紀以降の環境の時代において、その役割がはじめて着目されたものではない。造園学の主たる対象である庭や公園の起源においても「農」との関わりは深く、20 世紀初頭の都市の近代化の時代に誕生する近代都市計画においても健全な都市を形成する上で、都市農地は欠かすことのできない存在であった。

#### 2. 近代造園学の起源と「農」との関わり

狩猟生活を営む古代人は、自然に対して畏怖の念

を抱き、人間の集団の最小単位となる家族が生きていくための拠り所、外敵や自然の風雨といった外界から保護するシェルターとして「いえ」をつくる。家族の生活は、「いえ」といった内部空間で完結することなく、内部空間で営まれる様々な機能を補完する外部空間として「にわ」が設けられる。「にわ」は、かつての農家の庭先の作業的空間であり、その後の「庭」の前駆的空間となる。やがて、「にわ」に木陰、元気回復、清涼などの機能が付加され、精神的な楽しみや喜びのための土地の囲いとしての「庭園」として発展する。

18 世紀に産業革命が起こると、都市への人口集中は著しくなり、大衆社会の到来に伴って、都市の衛生環境の改善、大衆のレクリエーション需要に対応するために、「都市の肺」としての「公園」が登場する。「park」と称する「公園」のはじまりを見ると、イギリスを中心とする欧州では、中世の王侯貴族の庭園（Garden）や王侯貴族の狩猟地（Park の原義）である牧草地が開放され、さらには、放牧や燃料用の木材採取等のために確保されてきた個人や複数の住民が共通に利用する土地、日本では里山にあたるコモンが開放されたことによって、庶民の「庭」としての「公園」が生まれる。このように「公園」も「庭園」の元となる「にわ」もその起源は農的空間にあることがわかる。

新大陸アメリカにおいては、新市街地の開発とともに新たに公園が建設されるが、その中でも全世界の注目の的となったのがニューヨークのマンハッタン島に建設されたセントラルパークである（写真）。

セントラルパークの建設にあたり、1857 年に設



写真 ニューヨーク・セントラルパーク

計コンペが実施され、「緑の芝原」をコンセプトとした案を出した、フレドリック・ロウ・オルムステッドとカルバート・ポーがセントラルパークのデザインを担当した。オルムステッドは、アメリカ中南部の農園で育った農業土木の技術者であり、自身の専門技術を高めるためにイギリスに留学する。その際にイギリスの田園風景に魅了され、絵画に描かれた美しい田園風景を庭園に再現するイギリスの自然風景式庭園技法を学び、その庭園技法をもってセントラルパークをデザインする。広大な芝生広場、池、水の流れのある現代の都市公園デザインの起源もオルムステッドが理想とした「農」の風景にあるといえる。オルムステッドは、近代造園学（ランドスケープ・アーキテクチャー）の創設者である。彼は、ランドスケープ・アーキテクチャーとは、「人と自然の関係を科学的（生態学的）、芸術的に究明して、相互の関係を総合的に調和ある関係として空間化し、それを持続させることによって大地を管理していく専門分野」であるとし、近代造園学を牽引していくが、この人間の大地に対する働きかけを持続させ、大地を管理するといった造園学の根幹をなす考え方は、まさに「農」の精神にあるといっても過言ではない。

### 3. 近代都市計画における都市“農地”

19世紀後半は、都市の産業化と工業化の時代であり、イギリスのロンドンを中心に都市への人口集中は著しく、労働者の健康と衛生環境の改善は、近代都市計画の喫緊の課題であった。こうした時代に近代都市計画が発展し、理想都市計画が数々提唱されるが、その中でも特に注目されるのはエベネザー・ハワードの田園都市論（図1）である。ハワードは、田園都市論において、無秩序な市街地の連担を防止するため、母都市を取り巻く衛星都市の建設を提唱し、母都市と衛星都市は、健全な農地によつ

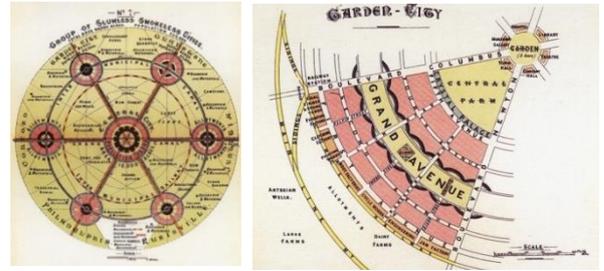


図1 ハワードの田園都市論<sup>1)</sup>

て形成されるグリーンベルトによって取り囲まれるべきであるとした。また、郊外の衛星都市は田園都市と称され、田園都市は都市でもなく、農村でもなく、都市と農村が融合したものであるとした。ここでの緑地計画を見ると、市街地の中心に位置する都市広場や中央公園に加えて、居住者のレクリエーション需要に対応するために、市街地周辺に市民農園を配置した。さらには市街地を取り囲む大農場が必要であるとし、消費地となる都市とともに消費を支える生産地があることによって、都市は自律するものとされ、近代都市計画理論において、都市農地は都市と切り離すことのできない存在であった。

日本においても、明治維新以降に都市の近代化が図られることになるが、その中で、大正末期から昭和初期において当時「自由空地」と称されていた都市の「緑地」に関する議論が活発化する。1932（昭和7）年に現在の首都圏を対象に、広域の緑地計画を検討する東京緑地計画協議会が発足する。協議会の検討の対象とする緑地とは、公園や公開緑地、分区園（現在の市民農園）、遊園地などの「普通緑地」、庭園や保存地、景園地などの「緑地に準ずるもの」に加えて、普通農業地区、林業地区、牧野地区などの「生産緑地」であるとし、生産緑地が緑地の対象であることを明確にしている。協議会は、1939（昭和14）年に現在の東京23区を取り囲む位置に環状緑地帯を計画したが、大阪でも1941（昭和16）年に都心から約10kmの範囲に環状緑地帯を位置づけた大阪緑地計画が発表された。東京緑地計画、大阪緑地計画ともに都心を取り囲む環状緑地帯の主たる緑地は農地である。家屋が無限に連続し、膨張するのを防ぐ都市の形態を規定する上で、都市農地の保全が不可欠であり、都市農地が近代都市における緑地計画の骨格を成していたことがわかる。

#### 4. 地域再生とエディブル・ランドスケープ<sup>2)</sup>

##### 1) 世界におけるエディブル・ランドスケープ

エディブル・ランドスケープとは、一般的には食べられる植物を用いた景観を指し、その提唱者とされる Rosalind は「食卓においしく健康的な物を選び、水や土、エネルギーの消費を切りつめ、食べられる植物を用いて美しくよく計画された景観をつくること」と定義している。エディブル・ランドスケープは食べられる植物を通じて、地域に住む人々が環境に直接働きかけることができ、まちの個性を育む手段の一つと考えられている。

世界におけるエディブル・ランドスケープのはじまりを見ると(表)、エディブル・ランドスケープの礎は、19世紀末の1893年恐慌の際にアメリカにおいて低所得者層に対して土地が割り当てられたこと、次いで20世紀前半の第一次・第二次世界大戦下におけるビクトリーガーデンと呼ばれる食糧確保のための庭づくりが広まったことにあるといわれている。1970年代にはスラム化が進むアメリカ各都市のインナーシティで地域住民のためのコミュニティガーデンが展開され、菜園活動を通じて地域環境の改善が図られた。このコミュニティガーデンは、その後のアメリカでさらに広がりを見せ、現代にもその価値が受け継がれており、その様子については「都市を耕すーエディブル・シティ」と題したドキュメンタリー映画が2014年に公開される。このコロナ禍においても改めてその価値が注目されることとなり、Edible Media<sup>3)</sup>により、2020年6月30日までYouTubeを通じて無料で配信されていた。

表 世界におけるエディブル・ランドスケープの変遷

時期	背景	都市	事例	対象者	場所	役割
19世紀末	1893年恐慌	ワシントン	恐慌対応の土地開放	地域内居住者(低所得者)	都心部の空地	・食糧の確保
20世紀前半	第一次・第二次世界大戦	アメリカ(全土)	ビクトリーガーデン	地域内居住者	都市内の空地	・食糧の確保
1970年代	スラム化 インナーシティ	ニューヨーク/サンフランシスコ/フィラデルフィア	コミュニティガーデン	地域内居住者(低所得者)	都心部の空地	・スラム化など深刻な社会問題の解決 ・居住域内の環境改善 ・修景緑化
1980年代	環境共生/ コミュニティ創造	デビス	ビレッジホームズ	地域内居住者	郊外の住宅地(菜園・街路樹・個人宅の庭)	・環境共生 ・コミュニティ創造
1990年代	環境共生型の集合住宅モデル	ロサンゼルス	エコビレッジ	地域内居住者	都心部の住宅地(集合住宅の庭)	・環境共生 ・コミュニティ創造 ・環境教育
2000年代	ベッドタウンの人口減少	トッドモーデン	インクレディブル・エディブル・トッドモーデン	地域内居住者(あらゆる階層)	郊外の住宅地(公共空間・個人宅の庭)	・コミュニティ再生 ・食育 ・多様な交流機会の創出 ・地域経済の活性化

1980年代には、環境共生やコミュニティ創造を目指した郊外住宅であるビレッジホームズが建設され、ここではエディブル・ランドスケープとして地区内の菜園だけでなく街路樹にも食べられる植物が用いられた。1990年代になると環境共生型の集合住宅モデルとしてエコビレッジが開発され、食への関心を高めるといった教育的意味がエディブル・ランドスケープに加わり、2000年代には公共空間に食べられる植物を植え、地域住民が自由に収穫できるインクレディブル・エディブル・トッドモーデンの活動がイギリスの郊外住宅地で展開される。ここではベッドタウンの人口減少に対応して、年齢、収入、文化の垣根を越えてあらゆる階層の交流機会の創出が目的とされ、地域経済の活性化も意図されている。エディブル・ランドスケープは、それぞれの時代の都市問題を解決する手段として用いられてきたことがわかる。

##### 2) 日本におけるエディブル・ランドスケープ

日本におけるエディブル・ランドスケープを用いたプロジェクトについて、Google検索を用いて、「エディブル・ランドスケープ」「食べられる景観」などをキーワードとして検索すると、25事例も実施されていることが確認できる。

その中でも、堺市南区の泉北ニュータウンにおいて実施されている「泉北レモンの街ストーリー」は、レモンによる風景づくりやレモンを介したコミュニケーション・ネットワークづくり、泉北の特産品づくりといった多様な目的を掲げて、エディブル・ランドスケープを媒介とした地域の再生に地域住民が主体となって取り組んでいる<sup>4)</sup>。

泉北レモン植樹の普及活動では、通しナンバーが入った「泉北レモンの街ストーリープレート」付きの苗が販売され、各戸建住宅の庭に居住者が自らレモンを植え、育て、収穫し、各家庭で食べられ、レモンが街の景観に一体感を生み出している。

エディブル・ランドスケープの取り組みは、食べられる植物を「植える」、「育てる」といった草花による緑化活動でも見られるプロセスに加えて、食べられる植物であることから「農」の恵みから得られ

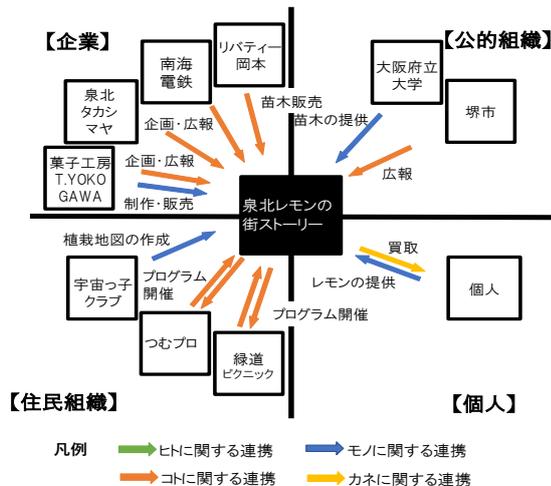


図2 泉北レモンの街ストーリーにおける他団体との連携<sup>4)</sup>

る「収穫する」、「食べる」といったプロセスが加わることで、通常の緑化活動より都市住民の活動の深みが増すことが大きな特徴と言える。「泉北レモンの街ストーリー」では、それぞれのプログラムを通じて他団体との多様な協働の様子が確認でき（図2）、駅前広場や商業施設といった多くの人の目に触れる場所にレモンが植えられている場合には、主催団体の関わりが少なく、他団体が主体となって実施されているものが多くみられる。ここでは、南海電鉄等の企業、堺市、地元の大学等の公的組織に加えて、住民組織や個人すべての属性との連携がみられ、特に企業や住民組織とレモンを使った商品開発等の企画、広報、食に関するイベントの共催など「コト」に関する連携を中心にプログラムが実施されていることが特徴であり、加えて地元の大学や個人からレモンの苗木の提供などの「モノ」の支援を受けている。

## 5. 都市緑地としての都市“農地”への期待

都市緑地としての都市“農地”は、都市の緑地計画を対象とする造園学の礎であり、特に、緑地を持続させることによって大地を管理していく専門分野として「農」の営みに学ぶべきことは今後も多いものと考えている。

都市側から都市の緑地の保全・創成を規定する都

市緑地法は、2017（平成29）年の法改正によって、「緑地」とは、樹林地、草地、水辺地、岩石地もしくはその状況がこれに類する土地として、「農地であるものを含む」であることを加筆し、都市の緑地の定義に「農地」が含まれることを明確化する。都市の成長に対応した都市づくりのはじまりにおいて、都市計画や造園学をリードした先人が都市緑地に都市“農地”を位置付けていたことを考えると今更の感はある。

しかし、近代都市計画において、過密化する都市環境問題を解決する上で、都市と農地は二項対立するものではなく、それらが一体となることで理想の都市が建設されるとされてきた。都市の成熟に対応した都市づくりにおいて、改めて、都市緑地としての都市“農地”が位置付けられたことを真摯に受け止め、都市に保全された都市農地を舞台に都市住民がいきいきと活躍することで、都市農地を媒介にこれからの都市の持続的発展が達成されることが期待される。そうした中で、エディブル・ランドスケープは、都市住民にとって、小学校区や住区という地縁に加え、エディブルというテーマ性が公的組織との連携だけでなく、住民組織や企業といった多様な主体が関わることを可能にしており、新型コロナ禍で時間に余裕のできた都市住民にとって、「農」的生活の需要はますます高まるものと考えられる。

## 引用・参考文献

- 1) エベネザー・ハワード(1898)「明日—真の改革への平和的な道」
- 2) 本稿は、藤原優美子・松尾薫・武田重昭・加我宏之(2020)「地域再生におけるエディブル・ランドスケープの役割とその可能性」,『2020年度日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』,9-12を基に加筆修正したものである。
- 3) Edible Media : <http://edible-media.com/>
- 4) 泉北レモンの街ストーリー : <https://senboku-lemon.net/>